



2019年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月31日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 定時株主総会開催予定日 2019年7月5日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月5日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の業績（2018年4月21日～2019年4月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	8,506	2.5	608	△6.8	616	△7.0	396	0.2
2018年4月期	8,301	0.5	653	△9.6	663	△10.0	395	△17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	61.76	—	5.8	7.0	7.2
2018年4月期	61.65	—	6.0	8.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 一百万円 2018年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	9,247	6,932	75.0	1,080.97
2018年4月期	8,272	6,705	81.1	1,045.65

(参考) 自己資本 2019年4月期 6,932百万円 2018年4月期 6,705百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	605	△551	49	2,352
2018年4月期	1,069	△265	△199	2,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00	166	42.2	2.5
2019年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00	166	42.1	2.4
2020年4月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		35.5	

(注) 1. 2020年4月期(予想)につきまして、詳細は添付資料4ページ「(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

2. 当社は、2020年4月期より連結決算を開始するため、2020年4月期(予想)の配当性向は連結ベースで算出しております。

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年4月21日～2020年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	—	700	—	700	—	470	—	73.29

(注) 当社は、2020年4月期より連結決算を開始するため、個別の業績予想の開示は行いません。また、対前期比増減率も記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年4月期	7,618,000株	2018年4月期	7,618,000株
2019年4月期	1,205,111株	2018年4月期	1,205,110株
2019年4月期	6,412,889株	2018年4月期	6,412,890株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本決算の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益が堅調に推移し、景気は内需の底堅さを背景に緩やかな回復が続いたものの、人手不足や原油高によるコストへの影響、米中貿易摩擦の長期化への懸念から、外需への不透明感が強まり、景気後退への不安が拡がりました。

当社に関連の深い住宅業界について、住宅着工戸数は前年同期と比べ弱い動きが続き、利用関係別では特に貸家に対する着工戸数の減少が目立ちました。また、建設業における人手不足は深刻さを増し、労働力確保の厳しい状態が続きました。

こうした状況において、当社では当事業年度を初年度とする新たな中期経営計画を立ち上げ、3事業年度の売上高、営業利益目標及び株主還元方針を設定いたしました。計画においては中層大型建築物向け足場施工と製商品の販売拡大や施工サービス事業の資源を利用した事業領域の拡大、多様な人財の獲得と働きやすい職場環境の構築など5つの重点戦略を掲げております。当期間については、減少が想定される新築注文向け工事から中層大型建築物向け工事への施工資源シフト、人手に頼らない建設現場に関わる新たなサービスの開拓、市場ニーズに対応した新型足場の開発、働く環境の改善として賃金や勤務体系など就労条件の改定を進めました。

以上の結果、当事業年度における売上高は8,506百万円(前年同期比2.5%増)、利益につきましては、営業利益608百万円(同6.8%減)、経常利益616百万円(同7.0%減)となり、当期純利益は396百万円(同0.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、新たな中期経営計画にて進めている中層大型建築物向けの営業活動を積極的に進めた結果、同建築物向けの足場施工は大きく増加いたしました。また、夏場に相次いだ自然災害に対する復旧工事の依頼が増えたものの、夏の猛暑などから在籍する施工スタッフ数が減少し、足場施工の対応力が不足することとなりました。

以上の結果、売上高は7,109百万円(前年同期比2.0%増)、売上総利益は2,441百万円(同0.4%増)となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、足場施工を行う取引先にて、当事業年度中に発生した自然災害に対する復旧工事が増えたことからビケ足場に対する需要が増え、製商品の販売は堅調に推移いたしました。また、中層大型建築物工事向けに安全性を高めた新型足場「レポルト」の量産体制が整い、第4四半期会計期間中に販売を開始いたしました。

以上の結果、売上高は1,325百万円(前年同期比6.4%増)、売上総利益は364百万円(同7.3%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は71百万円(前年同期比18.9%減)、売上総利益は40百万円(同20.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が5,522百万円となり、578百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が103百万円、売掛金が331百万円、有価証券が100百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は3,724百万円となり、396百万円増加しました。その主な要因は、建物が77百万円、土地が237百万円、建設仮勘定が46百万円、ソフトウェア仮勘定が59百万円増加した一方、投資有価証券が105百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が2,024百万円となり、624百万円増加しました。その主な要因は、電子記録債務が56百万円、買掛金が313百万円、1年内返済長期借入金が91百万円、未払金が82百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は290百万円となり、123百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が125百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、残高が6,932百万円となり、226百万円増加しました。その要因は、当期純利益396百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して103百万円増加の2,352百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は605百万円(前年同期は1,069百万円の収入)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益614百万円、売上債権の増加額332百万円、仕入債務の増加額362百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は551百万円(前年同期は265百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出461百万円、子会社株式の取得による支出53百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は49百万円(前年同期は199百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出83百万円、配当金の支払額166百万円等があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年4月期	2019年4月期
自己資本比率(%)	81.1	75.0
時価ベースの自己資本比率(%)	62.5	46.8
債務償還年数(年)	0.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,497.6	388.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しとしまして、当社に関連の深い住宅業界におきましては、住宅ローン金利は低位で推移するものと考えられますが、2019年10月に予定されている消費税増税による駆け込み需要は、前回増税時ほど影響せず、業績への影響は限られたものになると思われれます。また、建設業における人手不足は厳しさを増し、労働力確保はさらに難しくなると想定されます。

このような環境の中、中期経営計画にて掲げている5つの重点戦略をさらに進め、中層大型建築物向け足場施工と製商品販売の拡大、建設現場向けのサービス開発と販売、また、2019年5月10日に子会社化を行ったシンガポールのプラント向けメンテナンス工事会社を中心とした海外市場とインフラメンテナンス市場の開拓を積極的に進めて参ります。

翌事業年度(2020年4月期)の業績見通しにつきましては、売上高9,600百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円を予想しております。

なお、当社は、2020年4月期より連結決算を開始するため、上記の業績予想は連結決算での記載であり、個別の業績予想の開示は行いません。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に対し、重点的に投資を行ってまいります。

このような方針の中で、当事業年度(2019年4月期)は、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただきます。

また、企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率(DOE)2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただくことを基本方針といたしております。

これらの方針により、次期の配当金は、中間13円、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただきます予定です。

なお、株価の動向、経営環境の変化等を考慮した上で、適宜、自己株式の取得を検討してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、住宅ローン減税等の優遇策、住宅ローン金利の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替の変動

当社は、2019年5月10日にシンガポールの会社を子会社化したため、為替が著しく変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、1975年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、1980年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、首都圏に7つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンター、西日本2府8県に20のサービスセンターと4つの整備工場を擁し、ハウスメーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国36の提携会社の傘下に140のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,166	2,352,958
受取手形	※2 149,886	※2 175,620
電子記録債権	※2 253,375	※2 228,702
売掛金	1,130,192	1,462,130
有価証券	—	100,062
商品及び製品	337,345	318,095
原材料及び貯蔵品	74,940	145,420
仕掛品	41,220	122,690
貸貸用仮設材	684,460	588,382
前払費用	14,977	3,900
未収入金	6,007	3,521
その他	4,539	22,286
貸倒引当金	△2,648	△1,350
流動資産合計	4,943,464	5,522,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 844,813	※1 943,930
減価償却累計額	△504,241	△526,011
建物 (純額)	340,572	417,919
構築物	462,449	497,915
減価償却累計額	△300,362	△316,557
構築物 (純額)	162,086	181,357
機械及び装置	567,337	558,167
減価償却累計額	△556,893	△550,402
機械及び装置 (純額)	10,443	7,764
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△354	△354
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	321,845	356,177
減価償却累計額	△278,292	△307,433
工具、器具及び備品 (純額)	43,552	48,743
土地	※1 1,419,594	※1 1,656,757
建設仮勘定	4,174	50,189
その他 (純額)	1,800	—
有形固定資産合計	1,982,224	2,362,732
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	20,847
ソフトウェア仮勘定	—	59,400
のれん	75,453	67,069
電話加入権	5,897	5,513
その他	350	324
無形固定資産合計	92,171	153,154
投資その他の資産		
投資有価証券	713,464	607,911
関係会社株式	—	53,105
出資金	1,050	1,450
破産更生債権等	1,172	27
長期前払費用	50,480	54,482
長期預金	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
保険積立金	96,662	98,593
差入保証金	188,283	182,940
その他	108,085	113,577
貸倒引当金	△4,862	△3,177
投資その他の資産合計	1,254,336	1,208,910
固定資産合計	3,328,732	3,724,796
資産合計	8,272,197	9,247,216
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 21,511	※2 20,919
電子記録債務	※2 203,226	※2 259,597
買掛金	325,126	639,066
1年内返済予定の長期借入金	8,700	100,000
未払金	125,586	207,790
未払費用	189,371	205,527
未払法人税等	128,814	133,370
未払消費税等	43,061	32,949
前受金	143,249	177,273
預り金	56,610	58,257
賞与引当金	152,445	189,904
その他	2,397	80
流動負債合計	1,400,101	2,024,736
固定負債		
長期借入金	—	125,000
退職給付引当金	4,239	1,020
資産除去債務	75,999	78,099
その他	86,200	86,200
固定負債合計	166,439	290,319
負債合計	1,566,541	2,315,056

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,328,000	3,328,000
繰越利益剰余金	2,956,965	3,186,306
利益剰余金合計	6,334,760	6,564,101
自己株式	△918,981	△918,982
株主資本合計	6,632,399	6,861,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,257	70,421
評価・換算差額等合計	73,257	70,421
純資産合計	6,705,656	6,932,160
負債純資産合計	8,272,197	9,247,216

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
売上高		
施工売上高	6,968,135	7,109,419
製品売上高	1,111,055	1,207,123
商品売上高	134,136	118,269
その他売上収入	88,137	71,502
売上高合計	8,301,465	8,506,314
売上原価		
施工売上原価	4,535,595	4,668,104
製品売上原価		
製品期首たな卸高	371,554	317,933
当期製品製造原価	※3 843,264	※3 1,009,755
合計	1,214,818	1,327,689
製品期末たな卸高	317,933	297,910
製品他勘定振替高	※1 105,211	※1 168,247
製品売上原価	791,673	861,531
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,491	19,412
当期商品仕入高	221,948	189,853
合計	242,440	209,266
商品期末たな卸高	19,412	20,184
商品他勘定振替高	※2 108,871	※2 89,437
商品売上原価	114,156	99,644
その他売上原価	36,553	30,711
売上原価合計	5,477,978	5,659,991
売上総利益	2,823,486	2,846,323
販売費及び一般管理費		
運搬費	36,598	40,236
広告宣伝費	10,774	11,373
貸倒引当金繰入額	△259	291
役員報酬	76,000	78,950
給料及び手当	876,874	903,098
賞与	139,739	112,921
賞与引当金繰入額	98,052	109,073
退職給付費用	30,896	54,774
法定福利費	183,866	186,642
福利厚生費	33,738	39,429
旅費及び交通費	96,369	100,384
地代家賃	108,963	90,170
減価償却費	14,148	20,712
租税公課	5,514	5,964
事業税	40,271	40,284
その他	※3 418,884	※3 443,080
販売費及び一般管理費合計	2,170,432	2,237,386
営業利益	653,053	608,936

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
営業外収益		
受取利息	579	427
受取配当金	1,931	2,412
受取手数料	565	560
投資有価証券売却益	4,260	119
受取保険金	742	207
受取賃貸料	640	—
売電収入	3,157	3,134
その他	7,877	9,833
営業外収益合計	19,754	16,695
営業外費用		
支払利息	240	1,239
売上割引	81	155
減価償却費	1,894	1,677
リース解約損	1,242	959
支払手数料	1,359	1,358
車両事故損失	1,046	853
損害賠償金	1,010	—
その他	2,665	2,577
営業外費用合計	9,539	8,822
経常利益	663,268	616,809
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,357	※4 2,054
減損損失	※5 31,744	※5 —
特別損失合計	33,102	2,054
税引前当期純利益	630,165	614,754
法人税、住民税及び事業税	228,000	226,000
法人税等調整額	6,815	△7,321
法人税等合計	234,815	218,678
当期純利益	395,350	396,076

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)		当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		353,596	7.8	327,188	7.0
II 外注費	※1	2,436,906	53.7	2,525,478	54.1
III 労務費	※2	776,287	17.1	854,016	18.3
IV 経費	※3	968,804	21.4	961,421	20.6
当期施工費用		4,535,595	100.0	4,668,104	100.0
施工期首たな卸高		—		—	
合計		4,535,595		4,668,104	
施工期末たな卸高		—		—	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,535,595		4,668,104	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架掛費)を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
賞与引当金繰入額	42,507千円	68,521千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
部材賃借料	202,179千円	214,008千円
減価償却費	40,350	47,375
地代家賃	310,082	320,124
消耗品費	156,268	118,410

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)		当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		357,543	43.6	507,753	46.5
II 外注費		307,531	37.5	401,240	36.8
III 労務費	※1	90,373	11.0	93,336	8.5
IV 経費	※2	64,709	7.9	89,374	8.2
当期総製造費用		820,157	100.0	1,091,704	100.0
仕掛品期首たな卸高		64,610		41,220	
合計		884,767		1,132,924	
仕掛品期末たな卸高		41,220		122,690	
他勘定振替高	※3	283		478	
当期製品製造原価		843,264		1,009,755	

(脚注)

※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
賞与引当金繰入額	7,044千円	7,354千円

※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
減価償却費	13,402千円	18,889千円
消耗品費	7,970	12,958
支払手数料	9,353	16,343

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
社内使用	283千円	478千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,728,349	6,106,145
当期変動額							
剰余金の配当						△166,735	△166,735
当期純利益						395,350	395,350
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	228,615	228,615
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,956,965	6,334,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△918,981	6,403,783	53,344	53,344	6,457,127
当期変動額					
剰余金の配当		△166,735			△166,735
当期純利益		395,350			395,350
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,912	19,912	19,912
当期変動額合計	—	228,615	19,912	19,912	248,528
当期末残高	△918,981	6,632,399	73,257	73,257	6,705,656

当事業年度(自2018年4月21日 至2019年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,956,965	6,334,760
当期変動額							
剰余金の配当						△166,735	△166,735
当期純利益						396,076	396,076
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	229,340	229,340
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	3,186,306	6,564,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△918,981	6,632,399	73,257	73,257	6,705,656
当期変動額					
剰余金の配当		△166,735			△166,735
当期純利益		396,076			396,076
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,836	△2,836	△2,836
当期変動額合計	△0	229,340	△2,836	△2,836	226,504
当期末残高	△918,982	6,861,739	70,421	70,421	6,932,160

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	630,165	614,754
減価償却費	70,258	88,964
減損損失	31,744	—
のれん償却額	8,383	8,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,652	△2,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,198	37,458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△659	△3,219
受取利息及び受取配当金	△2,510	△2,839
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,260	—
支払利息及び社債利息	240	1,239
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,357	2,054
売上債権の増減額 (△は増加)	108,293	△332,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,929	△132,698
貸貸用仮設材の増減額 (△は増加)	238,915	96,078
未収入金の増減額 (△は増加)	△276	2,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218	362,419
その他	41,884	86,107
小計	1,198,793	825,209
利息及び配当金の受取額	2,601	2,931
利息の支払額	△194	△1,560
法人税等の支払額	△131,460	△220,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,739	605,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,401	—
投資有価証券の売却による収入	11,907	1,347
有形固定資産の取得による支出	△166,411	△461,922
有形固定資産の売却による収入	22,380	—
無形固定資産の取得による支出	△3,710	△29,159
資産除去債務の履行による支出	△3,351	—
子会社株式の取得による支出	—	△53,105
貸付けによる支出	△5,500	△10,872
貸付金の回収による収入	6,079	6,338
保険積立金の積立による支出	△1,296	△1,296
差入保証金の差入による支出	△6,096	△12,924
差入保証金の回収による収入	5,567	10,555
事業譲受による支出	△120,000	—
その他	5,662	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,170	△551,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△33,200	△83,700
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△166,206	△166,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,406	49,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605,162	103,792
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,003	2,249,166
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,249,166	※ 2,352,958

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 10年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

技能実習生に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、従来採用していた技能実習生退職金制度を2018年1月16日に廃止したため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当計算期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」84,037千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」19,513千円と相殺して、「投資その他の資産」の「その他」108,085千円に含めて表示しており、変更前と比べて総資産が19,513千円減少しております。

損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「売電収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた11,034千円は「売電収入」3,157千円、「その他」7,877千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
建物	10,628千円	9,899千円
土地	408,289	408,289
計	418,918	418,189

なお、これに対応する債務はありません。

※2 期末日満期手形及び電子記録債権債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
受取手形	－千円	1,343千円
電子記録債権	－	1,738
支払手形	－	4,011
電子記録債務	－	55,916

（損益計算書関係）

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	95,515千円	166,867千円
その他	9,695	1,379
計	105,211	168,247

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	108,761千円	89,241千円
その他	109	195
計	108,871	89,437

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
	42,180千円	63,660千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
建物	990千円	591千円
構築物	235	888
機械及び装置	－	95
工具、器具及び備品	131	95
無形固定資産	－	384
計	1,357	2,054

※5 減損損失の内容は次のとおりであります

(前事業年度)

(1) 減損損失を計上した資産の概要

場所	用途	種類	金額
愛知県弥富市	事業用資産	土地	16,464千円
		建物	15,101
		構築物	178
計			31,744

(2) 資産のグルーピングの方法

相互補完関係にある事業所を地域別にエリアとしてグルーピングしております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

売却の決定がなされた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産については、当事業年度中に売却が完了しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	1,205	—	—	1,205
合計	1,205	—	—	1,205

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月1日 取締役会	普通株式	83,367	13	2017年4月20日	2017年6月23日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	83,367	13	2017年10月20日	2017年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	2018年4月20日	2018年6月20日

当事業年度(自2018年4月21日 至2019年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	1,205	0	—	1,205
合計	1,205	0	—	1,205

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	83,367	13	2018年4月20日	2018年6月20日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	83,367	13	2018年10月20日	2018年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月31日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	2019年4月20日	2019年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
現金及び預金勘定	2,249,166千円	2,352,958千円
現金及び現金同等物	2,249,166	2,352,958

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入や社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、取引先企業との業務に関連する上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。事業に必要な資金は確保しており、満期日まで預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入及び発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、電子記録債務及び買掛金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年4月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,249,166	2,249,166	—
(2) 受取手形	149,886	149,886	—
(3) 電子記録債権	253,375	253,375	—
(4) 売掛金	1,130,192	1,130,192	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,153	100,095	△58
②その他有価証券	613,311	613,311	—
(6) 長期預金	100,000	97,857	△2,142
資産計	4,596,085	4,593,883	△2,201
(1) 支払手形	21,511	21,511	—
(2) 電子記録債務	203,226	203,226	—
(3) 買掛金	325,126	325,126	—
(4) 長期借入金	8,700	8,696	△3
負債計	558,564	558,560	△3

当事業年度(2019年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,352,958	2,352,958	—
(2) 受取手形	175,620	175,620	—
(3) 電子記録債権	228,702	228,702	—
(4) 売掛金	1,462,130	1,462,130	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,062	100,061	△1
②その他有価証券	607,911	607,911	—
(6) 長期預金	100,000	99,151	△848
資産計	5,027,385	5,026,536	△849
(1) 支払手形	20,919	20,919	—
(2) 電子記録債務	259,597	259,597	—
(3) 買掛金	639,066	639,066	—
(4) 長期借入金	225,000	223,799	△1,200
負債計	1,144,583	1,143,383	△1,200

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内返済長期借入金も含めて表示してしております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,249,166	—	—	—
受取手形	149,886	—	—	—
電子記録債権	253,375	—	—	—
売掛金	1,130,192	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	100,153	—	—
合計	3,782,620	100,153	—	—

当事業年度(2019年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,352,958	—	—	—
受取手形	175,620	—	—	—
電子記録債権	228,702	—	—	—
売掛金	1,462,130	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	100,062	—	—	—
合計	4,319,474	—	—	—

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,700	—	—	—	—	—
合計	8,700	—	—	—	—	—

当事業年度(2019年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	25,000	—	—	—
合計	100,000	100,000	25,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2018年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	100,153	100,095	△58
合計		100,153	100,095	△58

当事業年度(2019年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	100,062	100,061	△1
合計		100,062	100,061	△1

2. その他有価証券

前事業年度(2018年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	66,547	9,926	56,620
	MMF等	546,764	498,595	48,168
小計		613,311	508,522	104,788
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	MMF等	—	—	—
小計		—	—	—
合計		613,311	508,522	104,788

当事業年度(2019年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	62,000	9,722	52,277
	MMF等	545,723	497,248	48,475
小計		607,723	506,970	100,752
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	187	209	△21
	MMF等	—	—	—
小計		187	209	△21
合計		607,911	507,179	100,731

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2018年4月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	11,907	4,260	—
合計	11,907	4,260	—

当事業年度(2019年4月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	1,467	119	—
合計	1,467	119	—

(退職給付関係)

前事業年度(2018年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

なお、技能実習生に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しておりましたが、従来採用していた技能実習生退職金制度を2018年1月16日に廃止したため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	4,899千円
退職給付費用	1,120
退職給付の支払額	1,780
退職給付引当金の期末残高	4,239

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	4,239千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,239
退職給付引当金	4,239千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,239

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,120千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,591千円であります。

当事業年度(2019年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

なお、技能実習生に対する退職給付に備えるため、44期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しておりましたが、従来採用していた技能実習生退職金制度を2018年1月16日に廃止したため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	4,239千円
退職給付費用	-
退職給付の支払額	3,219
退職給付引当金の期末残高	1,020

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	1,020千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,020
退職給付引当金	1,020千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,020

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 一千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、67,489千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
繰延税金資産		
減損損失	91,808千円	91,533千円
賞与引当金	45,870	57,142
長期未払金	25,937	25,937
資産除去債務	22,868	23,500
資産調整勘定	28,886	21,664
未払社会保険料	13,071	15,361
未払事業税	9,593	9,930
借地権	5,018	4,858
前払費用	3,421	3,403
棚卸資産評価損	2,246	2,526
未払金	2,148	2,276
ゴルフ会員権評価損	1,504	1,504
貸倒引当金	2,259	1,362
償却超過	—	1,281
退職給付引当金	1,275	306
その他	796	803
評価性引当金	△149,262	△148,952
計	107,446	114,441
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,530	△30,316
資産除去債務(固定資産計上)	△10,923	△10,590
特定退職金共済拠出金前払	△468	△469
計	△42,923	△41,375
繰延税金資産の純額	64,523	73,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
法定実効税率	30.3%	30.1%
(調整)		
住民税等均等割	3.9	3.7
交際費	1.1	1.1
役員賞与	0.6	0.7
のれん償却	0.4	0.4
特別控除による影響(試験研究費)	△0.1	△0.7
評価性引当額	0.4	—
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	35.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は0.000%から2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
期首残高	63,650千円	75,999千円
兵庫・滋賀サービスセンター 移転による減少額	△3,798	—
福山・兵庫・滋賀サービスセンター 移転による増加額	15,561	—
埼玉東・東京サービスセンター 移転及び閉鎖による減少額	—	△408
埼玉東サービスセンター 移転による増加額	—	992
熊本・滋賀・大阪サービスセンター 改修等による増加額	—	918
時の経過による調整額	586	597
期末残高	75,999	78,099

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,968,135	1,245,192	8,213,327	88,137	8,301,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,968,135	1,245,192	8,213,327	88,137	8,301,465
セグメント利益	2,432,539	339,361	2,771,901	51,584	2,823,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2018年4月21日 至2019年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,109,419	1,325,393	8,434,812	71,502	8,506,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,109,419	1,325,393	8,434,812	71,502	8,506,314
セグメント利益	2,441,314	364,217	2,805,532	40,790	2,846,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
施工サービス事業(千円)			6,968,135
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	822,214
		一般仮設(千円)	288,841
		計(千円)	1,111,055
	商品	ビケ部材(千円)	49,367
		一般仮設(千円)	84,768
		計(千円)	134,136
	合計(千円)		1,245,192
報告セグメント計(千円)			8,213,327
その他(千円)			88,137
合計(千円)			8,301,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自2018年4月21日 至2019年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
施工サービス事業(千円)			7,109,419
製商品 販売事業	製品	ビケ部材等(千円)	927,197
		一般仮設(千円)	279,925
		計(千円)	1,207,123
	商品	ビケ部材等(千円)	67,398
		一般仮設(千円)	50,870
		計(千円)	118,269
合計(千円)		1,325,393	
報告セグメント計(千円)			8,434,812
その他(千円)			71,502
合計(千円)			8,506,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

各セグメントに配分していない全社資産で、売却の決定がなされた売却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから31,744千円の減損損失を計上しております。

なお、当該資産については、当事業年度中に売却が完了しております。

当事業年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

企業結合によって生じたものであり、報告セグメントに区分できないため配分していないのれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

当期償却額 8,383千円
当期末残高 75,453千円

当事業年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

企業結合によって生じたものであり、報告セグメントに区分できないため配分していないのれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

当期償却額 8,383千円
当期末残高 67,069千円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2018年4月21日 至2019年4月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,045.65	1,080.97
1株当たり当期純利益(円)	61.65	61.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	395,350	396,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,350	396,076
期中平均株式数(千株)	6,412	6,412

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収(子会社化)

当社は、2019年4月22日付の会社法第370条による決議(取締役会の決議に代わる書面決議)によって、2019年5月10日付でMirador Building Contractor Pte. Ltd.、Golden Light House Engineering Pte. Ltd. 及びPM & I Pte. Ltd. の株式を取得し、子会社化いたしました。

なお、Golden Light House Engineering Pte. Ltd. 及びPM & I Pte. Ltd. の2社については、取引に重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

(1) 株式取得の目的

Mirador Building Contractor Pte. Ltd. は、シンガポールにて主にプラントのメンテナンス向けに、足場工事を中心とした熱絶縁工事や電気工事などの付帯工事も受注する事業を展開しており、最高レベルの安全性と品質の提供を使命に600人を超える外国人施工スタッフを雇用しております。

この度同社の外国人施工スタッフを採用、育成する優れたビジネスモデルとプラント向け工事の経験、他国へのコネクションが、当社の掲げる市場戦略を推し進めると共に、理念である「新しい足場文化と安全文化の創造」を当社が国外でも展開することにより、双方の企業価値をさらに高めるシナジーになり得ると考え、株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手先

Koh Ah Nang、Soon Sing、Soon wei Min

被取得企業の経営者及びその他の株主

経営者：Soon Wei Min

株主：Koh Ah Nang (40%)

Soon Sing (30%)

Soon Wei Min (30%)

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

①被取得企業の名称：Mirador Building Contractor Pte. Ltd.

②事業の内容：足場工事、熱絶縁工事、塗装、電気設備工事

③資本金の額：4,000千シンガポールドル [331百万円]

(注) 日本円への換算レートについて、1シンガポールドル=82円77銭(2019年4月17日時点)で計算しております。

(4) 株式取得の時期

2019年5月10日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①取得する株式の数：3,200,000株

②取得価額：15,792,000シンガポールドル [1,307百万円]

③取得後の持分比率：80%

(注) 日本円への換算レートについて、1シンガポールドル=82円77銭(2019年4月17日時点)で計算しております。

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

借入および自己資金により充当

2. セグメント区分の変更

当社は、セグメント情報における報告セグメントを「施工サービス事業」、「製商品販売事業」の2つに区分しておりますが、上記買収に伴い、翌事業年度より「施工サービス事業」、「製商品販売事業」及び「海外事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

3. 多額な資金の借入

当社は、2019年5月10日にMirador Building Contractor Pte. Ltd. の株式を取得するにあたり、以下の借入を
実行しております。

なお、株式取得の内容につきましては、「(重要な後発事象) 1. 株式取得による会社の買収(子会社化)」
をご覧ください。

(1) 用途	株式取得資金
(2) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(3) 借入金額	1,000百万円
(4) 借入利率	0.110%(固定金利)
(5) 借入実行日	2019年5月9日
(6) 最終返済期限	2029年4月27日
(7) 担保提供資産	無

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。